

2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月14日

上場会社名 株式会社テリロジーホールディングス 上場取引所 東
コード番号 5133 URL https://www.terilogy-hd.com/
代表者 （役職名） 代表取締役社長 （氏名） 鈴木 達
問合せ先責任者 （役職名） 取締役副社長執行役員グループ経営本部長 （氏名） 廣谷 慎吾 TEL 03-3237-3437
半期報告書提出予定日 2025年11月14日 配当支払開始予定日 -
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有 機関投資家及びアナリスト向け

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	4,593	16.1	181	—	197	784.8	127	—
2025年3月期中間期	3,955	31.4	△21	—	22	△62.1	△43	—

（注）包括利益 2026年3月期中間期 118百万円（—％） 2025年3月期中間期 △70百万円（—％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	7.46	7.43
2025年3月期中間期	△2.61	△2.61

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	8,899	3,093	34.2
2025年3月期	7,109	2,870	39.7

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 3,040百万円 2025年3月期 2,822百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
2026年3月期	—	0.00			
2026年3月期（予想）			—	5.00	5.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

（注）2025年3月期の配当原資には、資本剰余金が含まれています。詳細は、後述の「資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳」をご覧ください。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,700	12.1	450	64.7	450	37.5	280	59.1	16.39

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期中間期	17,111,742株	2025年3月期	17,111,742株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	5,510株	2025年3月期	29,710株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2026年3月期中間期	17,106,232株	2025年3月期中間期	16,516,245株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります

資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳

2025年3月期の配当のうち、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりです。

基準日	期末	合計
1株当たり配当金	5円00銭	5円00銭
配当金総額	85百万円	85百万円

(注) 純資産減少割合 0.037 (小数点以下第3位未満切り上げ)

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
中間連結損益計算書	5
中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(中間連結貸借対照表に関する注記)	8
(中間連結損益計算書に関する注記)	8
(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8

1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

（1）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、個人消費やインバウンド需要が回復し、社会経済活動の正常化が進んだことで、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

その一方で、米国トランプ政権の通商政策の動向、長期化するロシアのウクライナ侵攻と中東情勢の緊迫化等の地政学的リスク、原材料価格の高騰と円安による物価の上昇など、依然として不透明な状況が続いております。

このような状況のもとで、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）は、今後益々進展するDX社会の基盤づくりにおいて、独自の先見力に富む合理的な最新技術動向の分析に基づき、新たなテクノロジー導入に果敢に挑戦しております。

また、独自の工夫によって市場から認知され、社会・お客様から信頼されるソリューションとサービスを絶えず創出し、提供し続ける存在であり続けるために当社グループでは、「更なる成長とグループ事業価値の創造・実現」をスローガンに掲げて、「デジタル経営人材・事業を創出・育成する会社」として持続的な成長と中長期的な企業価値向上に取り組んでおります。

当中間連結会計期間における部門別の概要は次のとおりであります。

（ネットワーク部門）

当部門では、テレワークや在宅勤務におけるセキュリティ対策とサイバー攻撃からWebサイトやサービスを守るネットワークセキュリティ対策が課題になっております。

当社グループが得意とするIPアドレス管理サーバ製品では、新モデルへの変更に伴うリプレイス案件の受注活動は堅調に推移しました。

また、国内での社会的・政治的な主張を目的としたサイバー攻撃による被害が急増していることから、Radware社WAF及びDDoS対策製品による対策ソリューションの拡販に向けたオンラインセミナーの開催や展示会への出展を通じて新規顧客の獲得に努めており、引き合いは増加しております。

その他、柔軟なモビリティとセキュリティを担保するクラウド型無線LANシステムは、既存無線LAN環境からのリプレイス案件が増加したほか、導入後サポートを徹底したことで、新規オフィスや倉庫、拠点開設に伴う追加案件を受注するなど堅調に推移しました。

この結果、売上高は898百万円（前年同期805百万円、前年同期比11.5%増）となりました。

（セキュリティ部門）

当部門では、社会生活や経済活動でのインターネット及びクラウドサービスへの依存度の高まりから、社会インフラや特定の組織、企業等を守るサイバーセキュリティ対策の導入が進んでおります。

特に社会インフラや製造業の制御ネットワークに対するセキュリティ意識の高まりから当社グループが推進するOT/IoTセキュリティへの引き合いは増加し、引き続き、国内大手製造業や社会インフラ事業者での導入が堅調に推移しました。

なお、工場DX化の加速を背景に、サプライチェーンを構成する関連企業や中堅規模の製造業からの引き合いが顕著で、OTセキュリティ対策市場の裾野の広がりを的確に捉え、着実に受注を積み上げております。

また、当社グループ独自のサイバーセキュリティにおける脅威情報解析サービスは、引き続き官公庁向け案件の獲得が順調に進み、堅調な受注環境を維持しております。

加えて、認知戦・情報戦領域における当社グループ会社のコンステラセキュリティジャパン社の活動が複数のニュースメディアで紹介されるなど、当該分野に対する市場・社会からの注目度がさらに向上しました。

その他、昨今、クラウドサービスの利用が加速するなか、既存のシステムやセキュリティ対策ツール、SaaS、PaaS等のログ情報から外部・内部の脅威をいち早く正確に捉えることができるログ管理・分析クラウドセキュリティサービスの受注の獲得に注力しており、引き合いは増加しております。

この結果、売上高は1,884百万円（前年同期1,539百万円、前年同期比22.4%増）となりました。

（ソリューションサービス部門）

当部門では、お客様の課題を解決する技術とアイデアを融合したソフトウェアやサービス等の提供を行っております。

当部門の多言語リアルタイム映像通訳サービスは、好調なインバウンド需要の拡大により、百貨店、小売店、宿泊施設を中心とした受注活動により、大手日系、外資系ホテルに採用されるなど堅調に推移しました。

また、中小企業における情報セキュリティ対策の高まりから、UTMやエンドポイント等のネットワーク・セキュリティサービスも堅調に伸長しております。

なお、当社グループ独自開発のRPAツールは、誰でも簡単に使える特徴と認知度の高まりから、業界、業種、規模を問わず利用は拡大し、堅調に推移しました。

その他、訪日インバウンドメディアを活用したプロモーション事業を行うIGL000（イグルー）社は、好調なインバウンド需要の拡大を背景に、官公庁や自治体、民間企業からの訪日外国人を誘客するPR需要が増加していることで、案件の受注獲得に努めております。

情報システムDX支援及びシステム開発のクレシード社は、ネットワークやサーバのリプレイス、セキュリティ対策案件が堅調な伸びとなっており、各種システム開発案件、Web、ホームページ制作案件も増加しました。

音声を中心に企業向けコンタクトセンターソリューションを提供するログイット社では、既存顧客向け保守ビジネス及び主力のコールセンター向け通話録音ビジネスは順調に推移し、新たにZoom Contact Center、Zoom Phoneの取り扱いを開始し、音声ビジネスの拡大を図っております。

加えて、感情解析ビジネスは引き合いが増加し、数字の底上げに寄与しており、次のステップとして、CX・EX向上のため、AIを活用した感情解析、クラウドビジネスの市場投入を進めております。

この結果、売上高は1,811百万円（前年同期1,610百万円、前年同期比12.5%増）となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間における受注高は5,470百万円（前年同期4,920百万円、前年同期比11.2%増）、売上高は4,593百万円（前年同期3,955百万円、前年同期比16.1%増）、受注残高は4,684百万円（前年同期3,405百万円、前年同期比37.6%増）となりました。

利益面では、地政学的リスクによる資材高騰及び円安の影響による輸入商品の仕入価格の上昇のほか、中長期的な経営戦略の実現に向けた人的資本への投資に伴う費用は増加したものの、売上高の増加と一部製品の価格改定により、営業利益181百万円（前年同期は21百万円の損失）となりました。

また、持分法による投資損益20百万円などを営業外収益に計上し、為替（円安）対策として講じて、輸入取引契約における為替変動リスクに備えた為替予約を使って決済をした際に発生した、為替相場の変動に伴う為替差損22百万円などを営業外費用に計上したことで、経常利益197百万円（前年同期は22百万円の利益）となりました。

この結果、親会社株主に帰属する中間純利益127百万円（前年同期は43百万円の損失）となりました。

（2）当中間期の財政状態の概況

（資産）

当中間連結会計期間末における流動資産は7,241百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,705百万円増加いたしました。これは主に受取手形、売掛金及び契約資産が536百万円減少した一方で、現金及び預金が1,230百万円、前渡金が948百万円増加したことによるものであります。固定資産は1,657百万円となり、前連結会計年度末に比べ84百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産が93百万円増加したことによるものであります。

（負債）

当中間連結会計期間末における流動負債は5,621百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,618百万円増加いたしました。これは主に前受金が1,680百万円増加したことによるものであります。固定負債は184百万円となり、前連結会計年度末に比べ51百万円減少しました。これは主に長期借入金が47百万円減少したことによるものであります。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産合計は3,093百万円となり、前連結会計年度末に比べ222百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する中間純利益127百万円を計上したこと、資本剰余金が73百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は34.2%となりました。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,704,400	2,935,182
受取手形、売掛金及び契約資産	1,312,641	775,802
棚卸資産	※2 181,485	※2 259,537
前渡金	2,059,950	3,008,461
その他	278,817	266,086
貸倒引当金	△1,186	△3,793
流動資産合計	5,536,108	7,241,277
固定資産		
有形固定資産	255,266	348,929
無形固定資産		
のれん	475,734	433,977
その他	118,767	129,712
無形固定資産合計	594,502	563,689
投資その他の資産	※1 723,193	※1 745,243
固定資産合計	1,572,961	1,657,863
資産合計	7,109,070	8,899,140
負債の部		
流動負債		
買掛金	344,826	293,567
1年内返済予定の長期借入金	87,152	90,154
前受金	2,987,805	4,667,810
賞与引当金	110,739	100,375
未払金	189,222	158,794
未払法人税等	42,633	159,570
その他	240,144	150,921
流動負債合計	4,002,523	5,621,193
固定負債		
長期借入金	190,415	143,297
資産除去債務	20,230	20,230
その他	25,017	20,896
固定負債合計	235,662	184,423
負債合計	4,238,186	5,805,617
純資産の部		
株主資本		
資本金	450,000	450,000
資本剰余金	1,457,943	1,531,366
利益剰余金	919,244	1,046,900
自己株式	△11,067	△2,052
株主資本合計	2,816,120	3,026,214
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	-	4,684
繰延ヘッジ損益	△2,302	2,337
為替換算調整勘定	8,569	7,040
その他の包括利益累計額合計	6,267	14,063
新株予約権	26,057	25,474
非支配株主持分	22,438	27,771
純資産合計	2,870,884	3,093,523
負債純資産合計	7,109,070	8,899,140

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	3,955,257	4,593,970
売上原価	2,714,232	3,089,519
売上総利益	1,241,024	1,504,450
販売費及び一般管理費	※ 1,262,061	※ 1,322,631
営業利益又は営業損失(△)	△21,036	181,819
営業外収益		
為替差益	70,283	-
持分法による投資利益	2,148	20,670
通貨スワップ利益	-	18,645
その他	2,248	3,556
営業外収益合計	74,679	42,872
営業外費用		
支払利息	1,393	1,070
デリバティブ評価損	26,995	-
為替差損	-	22,417
その他	2,934	3,699
営業外費用合計	31,322	27,188
経常利益	22,320	197,503
特別利益		
投資有価証券売却益	-	6,613
特別利益合計	-	6,613
税金等調整前中間純利益	22,320	204,117
法人税、住民税及び事業税	45,063	82,035
法人税等調整額	24,599	11,439
法人税等合計	69,663	93,475
中間純利益又は中間純損失(△)	△47,342	110,641
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△4,164	△17,014
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に 帰属する中間純損失(△)	△43,178	127,656

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益又は中間純損失(△)	△47,342	110,641
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	4,684
繰延ヘッジ損益	△17,986	4,640
持分法適用会社に対する持分相当額	△5,062	△1,529
その他の包括利益合計	△23,049	7,795
中間包括利益	△70,391	118,437
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△66,227	135,451
非支配株主に係る中間包括利益	△4,164	△17,014

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	22,320	204,117
減価償却費	62,967	77,002
のれん償却額	41,756	41,756
賞与引当金の増減額(△は減少)	6,292	△10,363
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△60	2,607
受取利息及び受取配当金	△412	△747
支払利息	1,393	1,070
通貨スワップ損益(△は益)	1,758	△18,645
売上債権の増減額(△は増加)	159,585	536,838
棚卸資産の増減額(△は増加)	△69,289	△78,051
仕入債務の増減額(△は減少)	53,788	△51,258
前受金の増減額(△は減少)	74,819	1,680,004
前渡金の増減額(△は増加)	△68,439	△948,510
その他	△91,786	△156,946
小計	194,694	1,278,874
利息及び配当金の受取額	412	757
利息の支払額	△1,349	△1,019
法人税等の支払額	△158,969	△35,064
法人税等の還付額	1,921	24,217
助成金の受取額	-	1,248
営業活動によるキャッシュ・フロー	36,708	1,269,013
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	20,000	20,000
定期預金の預入による支出	△20,000	△20,000
有形固定資産の取得による支出	△54,437	△123,046
無形固定資産の取得による支出	△29,549	△37,319
投資有価証券の取得による支出	△38,232	△146,201
投資有価証券の売却による収入	-	109,956
敷金及び保証金の回収による収入	2,352	△12,749
敷金及び保証金の差入による支出	△10	50,629
投資活動によるキャッシュ・フロー	△119,877	△158,730
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△46,276	△44,116
配当金の支払額	△112,918	△84,160
新株予約権の行使による自己株式の処分による収入	-	24
自己株式の処分による収入	250,966	-
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	-	250,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	91,771	121,747
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,787	△1,247
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	15,390	1,230,782
現金及び現金同等物の期首残高	1,916,178	1,681,800
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 1,931,569	※ 2,912,582

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループは、情報通信機器販売並びにソフトウェア開発およびネットワーク構築から、納入したネットワークおよび付帯機器の保守サービスに至るITソリューション・サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、当中間連結会計期間において、連結子会社である株式会社コンステラセキュリティジャパンの株式の一部を売却しております。

この結果、当中間連結会計期間において資本剰余金が73,423千円増加し、当中間会計期間末において資本剰余金が1,531,366千円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(中間連結貸借対照表に関する注記)

※ 1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
投資その他の資産	2,994千円	2,994千円

※ 2 棚卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
商品	141,479千円	131,378千円
仕掛品	40,005	128,159

(中間連結損益計算書に関する注記)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
給与手当	462,927千円	494,412千円
支払手数料	150,219	152,663
賞与引当金繰入額	73,059	57,566

(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
現金及び預金勘定	1,974,169千円	2,935,182千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△42,600	△22,600
現金及び現金同等物	1,931,569	2,912,582